

大慶證券股份有限公司及子公司
合併財務報告暨會計師核閱報告
民國110及109年第1季

地址：臺北市民生東路二段174、176號4樓

電話：(02)25084888

§ 目 錄 §

項	目	頁	次	財 務 報 表 附 註 編 號
一、	封 面	1		-
二、	目 錄	2		-
三、	會 計 師 核 閱 報 告	3		-
四、	合 併 資 產 負 債 表	4		-
五、	合 併 綜 合 損 益 表	5~7		-
六、	合 併 權 益 變 動 表	8		-
七、	合 併 現 金 流 量 表	9~10		-
八、	合 併 財 務 報 告 附 註			
	(一) 公 司 沿 革	11~12		一
	(二) 通 過 財 務 報 告 之 日 期 及 程 序	12		二
	(三) 新 發 布 及 修 訂 準 則 及 解 釋 之 適 用	12~13		三
	(四) 重 大 會 計 政 策 之 彙 總 說 明	13~15		四
	(五) 重 大 會 計 判 斷、估 計 及 假 設 不 確 定 性 之 主 要 來 源	15~16		五
	(六) 重 要 會 計 項 目 之 說 明	16~35		六~二五
	(七) 關 係 人 交 易	36~38		二六
	(八) 質 抵 押 之 資 產	38		二七
	(九) 重 大 之 期 後 事 項	38		二八
	(十) 其 他	38~54		二九~三二
(十一)	附 註 揭 露 事 項			
	1. 重 大 交 易 事 項 相 關 資 訊	55, 57		三四
	2. 轉 投 資 事 業 相 關 資 訊	55, 58		三四
	3. 證 券 商 國 外 設 置 分 支 機 構 及 代 表 人 辦 事 處 相 關 資 料 彙 總 表	55		三四
	4. 大 陸 投 資 資 訊	55		三四
	5. 主 要 股 東 資 訊	55, 59		三四
(十二)	部 門 資 訊	54~55		三三
(十三)	外 幣 金 融 資 產 及 負 債 之 匯 率 資 訊	56		三五

會計師核閱報告

大慶證券股份有限公司 公鑒：

前 言

大慶證券股份有限公司及其子公司（大慶證券集團）民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併資產負債表，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併綜合損益表、合併權益變動表、合併現金流量表，以及合併財務報告附註（包括重大會計政策彙總），業經本會計師核閱竣事。依證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製允當表達之合併財務報告係管理階層之責任，本會計師之責任係依據核閱結果對合併財務報告作成結論。

範 圍

本會計師係依照審計準則公報第六十五號「財務報表之核閱」執行核閱工作。核閱合併財務報表時所執行之程序包括查詢（主要向負責財務與會計事務之人員查詢）、分析性程序及其他核閱程序。核閱工作之範圍明顯小於查核工作之範圍，因此本會計師可能無法察覺所有可藉由查核工作辨認之重大事項，故無法表示查核意見。

結 論

依本會計師核閱結果，並未發現上開合併財務報表在所有重大方面有未依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」編製，致無法允當表達大慶證券集團民國 110 年及 109 年 3 月 31 日之合併財務狀況，暨民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日之合併財務績效及合併現金流量之情事。

勤業眾信聯合會計師事務所
會計師 吳 怡 君

吳 怡 君



會計師 陳 培 德

陳 培 德



證券暨期貨管理委員會核准文號
台財證六字第 0930128050 號

金融監督管理委員會核准文號
金管證審字第 1080321204 號

中 華 民 國 110 年 4 月 29 日

大慶證券股份有限公司及子公司

合併資產負債表

民國 110 年 3 月 31 日暨民國 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資 產	110年3月31日 (經核閱)			109年12月31日 (經查核)			109年3月31日 (經核閱)		
		金	額	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產 (附註四)									
111100	現金及約當現金 (附註六)	\$	248,918	2	\$	295,089	2	\$	1,516,822	22
112000	透過損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註七)		437,447	3		877,818	6		294,962	4
113200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—流動 (附註八、二六及二七)		5,483,308	35		4,361,567	32		517,983	8
114030	應收證券融資款 (附註十)		3,168,286	20		2,445,310	18		1,480,183	22
114040	轉融通保證金		4,877	-		4,898	-		3,708	-
114050	應收轉融通擔保借款		4,064	-		4,082	-		3,090	-
114066	應收借貸款項—不限用途 (附註十)		59,082	-		15,042	-		76,729	1
114070	客戶保證金專戶		313,803	2		275,168	2		237,328	4
114130	應收帳款 (附註十)		4,316,105	28		3,623,612	27		1,595,048	23
114150	預付款項 (附註二六)		15,563	-		14,841	-		2,236	-
114170	其他應收款 (附註十)		13,102	-		14,949	-		7,588	-
114200	其他金融資產—流動 (附註六)		31,600	-		31,600	-		18,700	-
114600	本期所得稅資產 (附註二三)		11,058	-		11,055	-		21,392	-
119080	受限制資產—流動 (附註二七)		345,600	2		275,600	2		277,600	4
119120	代收承銷股款		1	-		219,256	2		12	-
119990	其他流動資產		14,422	-		4,805	-		7,888	-
110000	流動資產總計		14,467,236	92		12,474,692	91		6,061,262	88
	非流動資產 (附註四)									
123200	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 (附註八)		72,324	1		71,181	1		47,095	1
123300	按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動 (附註九)		50,810	-		50,832	-		-	-
124200	其他金融資產—非流動 (附註六)		10,000	-		10,000	-		20,000	-
125000	不動產及設備 (附註十二及二七)		556,375	4		562,108	4		252,726	4
125800	使用權資產 (附註十三及二六)		24,192	-		29,815	-		35,884	1
127000	無形資產 (附註十四)		63,057	-		63,927	1		64,815	1
128000	遞延所得稅資產 (附註二三)		-	-		2,937	-		26,776	-
129010	營業保證金		305,000	2		305,000	2		305,000	4
129020	交割結算基金		57,335	-		53,189	-		53,144	1
129030	存出保證金 (附註十五及二六)		73,016	1		57,584	1		21,221	-
129130	預付設備款		3,595	-		2,581	-		5,446	-
120000	非流動資產總計		1,215,704	8		1,209,154	9		832,107	12
906001	資 產 總 計		\$ 15,682,940	100		\$ 13,683,846	100		\$ 6,893,376	100
	負債及權益									
	流動負債 (附註四)									
211100	短期借款 (附註十六)	\$	80,000	-	\$	-	-	\$	-	-
211200	應付商業本票 (附註十六)		1,842,712	12		1,342,534	10		-	-
212000	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動 (附註七及二六)		1,721,286	11		1,446,725	10		27,580	1
214010	附買回債券負債 (附註十八)		408,234	3		272,339	2		286,656	4
214040	融券保證金		82,480	-		200,880	1		72,826	1
214050	應付融券擔保借款		92,041	1		219,287	2		82,894	1
214080	期貨交易者權益 (附註二六)		313,803	2		275,168	2		237,328	4
214130	應付帳款 (附註十九)		4,427,527	28		3,683,651	27		1,589,742	23
214150	預收款項		113,303	1		100,741	1		4,665	-
214160	代收款項		8,350	-		226,873	2		3,593	-
214170	其他應付款 (附註十九)		92,768	1		123,595	1		59,179	1
214600	本期所得稅負債 (附註二三)		8,261	-		194	-		14,319	-
215200	一年內到期長期負債 (附註十六)		3,817	-		954	-		-	-
216000	租賃負債—流動 (附註十三及二六)		12,087	-		15,322	-		21,037	-
219000	其他流動負債		5	-		2,116	-		-	-
210000	流動負債總計		9,206,674	59		7,910,379	58		2,399,819	35
	非流動負債 (附註四)									
221100	應付公司債 (附註十七)		500,000	3		500,000	4		-	-
221200	長期借款 (附註十六)		225,183	2		228,046	2		-	-
225100	負債準備—非流動		7,301	-		7,286	-		-	-
226000	租賃負債—非流動 (附註十三及二六)		5,255	-		7,067	-		14,898	-
228000	遞延所得稅負債 (附註二三)		41,978	-		22,735	-		798	-
229070	淨確定福利負債—非流動 (附註二十)		31,466	-		31,703	-		43,226	1
220000	非流動負債總計		811,183	5		796,837	6		58,922	1
906003	負債總計		10,017,857	64		8,707,216	64		2,458,741	36
	歸屬於母公司業主之權益 (附註二一)									
301010	普通股股本		3,097,559	20		3,067,559	22		3,067,559	44
	資本公積									
302010	股票溢價		12,128	-		12,128	-		12,128	-
302040	處分資產增益		29	-		29	-		29	-
302030	股份基礎給付 (附註二五)		30,000	-		-	-		-	-
302000	資本公積總計		42,157	-		12,157	-		12,157	-
	保留盈餘									
304010	法定盈餘公積		232,697	1		232,697	2		232,195	3
304020	特別盈餘公積		1,200,642	8		1,200,642	9		1,195,425	17
304040	未分配盈餘		188,689	1		134,466	1		28,746	1
304000	保留盈餘總計		1,622,028	10		1,567,805	12		1,456,366	21
	其他權益									
305140	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價淨損益		963,339	6		329,109	2		(101,447)	(1)
305290	其 他 (附註二五)		(60,000)	-		-	-		-	-
305000	其他權益總計		903,339	6		329,109	2		(101,447)	(1)
906004	權益總計		5,665,083	36		4,976,630	36		4,434,635	64
906002	負債及權益總計		\$ 15,682,940	100		\$ 13,683,846	100		\$ 6,893,376	100

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵

經理人：莊達修

會計主管：吳安穎

大慶證券股份有限公司及子公司

合併綜合損益表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股盈餘為元

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
	收 益				
401000	經紀手續費收入（附註二二及二六）	\$ 212,193	85	\$ 120,251	77
404000	承銷業務收入（附註二二）	485	-	187	-
410000	營業證券出售淨利益（附註二二）	115	-	89	-
421200	利息收入（附註二二）	40,173	16	28,358	18
421300	股利收入（附註八）	8,020	3	3,440	2
421500	營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益（附註二二）	880	1	430	-
424500	衍生工具淨損失－櫃檯（附註二二）	(14,062)	(6)	(215)	-
425300	預期信用（減損損失）迴轉利益（附註十）	(68)	-	98	-
428000	其他營業收益及費損（附註二二）	1,052	1	3,914	3
400000	收益合計	<u>248,788</u>	<u>100</u>	<u>156,552</u>	<u>100</u>
	支出及費用				
501000	經紀經手費支出	(14,205)	(6)	(8,736)	(5)
502000	自營經手費支出	(33)	-	(16)	-
503000	轉融通手續費支出	(112)	-	(159)	-
504000	承銷作業手續費支出	(11)	-	(4)	-
521200	財務成本（附註二二）	(5,432)	(2)	(1,009)	(1)
524300	結算交割服務費支出	(901)	-	(1,184)	(1)
528000	其他營業支出	(2,819)	(1)	(940)	(1)

(接次頁)

(承 前 頁)

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金 額	%	金 額	%
531000	員工福利費用 (附註二二)	(\$ 121,799)	(49)	(\$ 77,264)	(49)
532000	折舊及攤銷費用 (附註二二)	(14,058)	(6)	(10,701)	(7)
533000	其他營業費用 (附註二二及二六)	(45,464)	(18)	(34,526)	(22)
500000	支出及費用合計	(204,834)	(82)	(134,539)	(86)
5XXXXX	營業利益	43,954	18	22,013	14
602000	其他利益及損失 (附註二二)	9,545	4	12,268	8
902001	稅前淨利	53,499	22	34,281	22
701000	所得稅利益 (費用) (附註四及二三)	497	-	(7,391)	(5)
902005	本期淨利	53,996	22	26,890	17
	其他綜合損益				
	不重分類至損益之項目				
805540	透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資未實現評價淨損益	653,432	263	(262,382)	(167)
805599	與不重分類之項目相關之所得稅	(18,975)	(8)	28,114	18
805500	不重分類至損益之項目 (稅後)	634,457	255	(234,268)	(149)
805000	本期其他綜合損益 (稅後淨額)	634,457	255	(234,268)	(149)
902006	本期綜合損益總額	\$ 688,453	277	(\$ 207,378)	(132)
	淨利歸屬於：				
913100	母公司業主	\$ 53,996	22	\$ 26,890	17

(接 次 頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日至3月31日		109年1月1日至3月31日	
		金	額 %	金	額 %
	綜合損益總額歸屬於：				
914100	母公司業主	\$ 688,453	277	(\$ 207,378)	(132)
	每股盈餘（附註二四）				
975000	基 本	\$ 0.18		\$ 0.09	
985000	稀 釋	\$ 0.18		\$ 0.09	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：吳姿穎



大慶證券股份有限公司及子公司

合併權益變動表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟
每股股利為元

代 碼		股本 (附註二一及二五)		資本公積 (附註二一及二五)		保 留 盈 餘 (附註二一)			其他權益項目 (附註二一及二五)		
		股數 (仟股)	金 額	及 二 五)	及 二 五)	法 定 盈 餘 公 積	特 別 盈 餘 公 積	未 分 配 盈 餘	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益	員工未賺得酬勞	權 益 總 額
A1	109 年 1 月 1 日餘額	306,756	\$ 3,067,559	\$ 12,157	\$ 232,195	\$ 1,195,425	\$ 102,185	\$ 32,492	\$ -	\$ -	\$ 4,642,013
D1	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	26,890	-	-	-	26,890
D3	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	(234,268)	-	-	(234,268)
D5	109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	26,890	(234,268)	-	-	(207,378)
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	(100,329)	100,329	-	-	-
Z1	109 年 3 月 31 日餘額	306,756	\$ 3,067,559	\$ 12,157	\$ 232,195	\$ 1,195,425	\$ 28,746	(\$ 101,447)	\$ -	\$ -	\$ 4,434,635
A1	110 年 1 月 1 日餘額	306,756	\$ 3,067,559	\$ 12,157	\$ 232,697	\$ 1,200,642	\$ 134,466	\$ 329,109	\$ -	\$ -	\$ 4,976,630
D1	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日淨利	-	-	-	-	-	53,996	-	-	-	53,996
D3	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日稅後其他綜合損益	-	-	-	-	-	-	634,457	-	-	634,457
D5	110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日綜合損益總額	-	-	-	-	-	53,996	634,457	-	-	688,453
Q1	處分透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具	-	-	-	-	-	227	(227)	-	-	-
N1	股份基礎給付	3,000	30,000	30,000	-	-	-	-	(60,000)	-	-
Z1	110 年 3 月 31 日餘額	309,756	\$ 3,097,559	\$ 42,157	\$ 232,697	\$ 1,200,642	\$ 188,689	\$ 963,339	(\$ 60,000)	\$ -	\$ 5,665,083

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：吳姿穎



大慶證券股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
	營業活動之現金流量		
A00010	本期稅前淨利	\$ 53,499	\$ 34,281
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	11,897	8,262
A20200	攤銷費用	2,161	2,439
A20300	預期信用減損損失 (迴轉利益)	68	(98)
A20400	營業證券透過損益按公允價值衡 量之淨利益	(880)	(430)
A20900	財務成本	5,432	1,009
A21200	利息收入及財務收入	(40,515)	(28,897)
A21300	股利收入	(8,020)	(3,440)
A60000	營業資產及負債之淨變動數		
A61110	透過損益按公允價值衡量之金融 資產—流動減少 (增加)	441,251	(212,662)
A61150	應收證券融資款 (增加) 減少	(723,043)	782,753
A61160	轉融通保證金減少	21	5,983
A61170	應收轉融通擔保價款減少	18	4,985
A61180	應收借貸款項—不限用途 (增加) 減少	(44,040)	8,708
A61190	客戶保證金專戶增加	(38,635)	(31,923)
A61250	應收帳款 (增加) 減少	(684,074)	88,155
A61270	預付款項 (增加) 減少	(722)	1,639
A61290	其他應收款 (增加) 減少	(118)	1,893
A61365	透過其他綜合損益按公允價值衡 量之金融資產 (增加) 減少	(469,452)	154,075
A61366	按攤銷後成本衡量之金融資產減 少	22	-
A61370	其他流動資產減少	209,638	540
A62110	附買回債券負債增加	135,895	226,632
A62130	透過損益按公允價值衡量之金融 負債增加	274,561	27,580
A62160	融券保證金減少	(118,400)	(123,768)
A62170	應付融券擔保價款減少	(127,246)	(136,685)

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
A62200	期貨交易人權益增加	\$ 38,635	\$ 31,923
A62230	應付帳款增加(減少)	742,943	(230,383)
A62250	預收款項增加	12,562	4,514
A62260	代收款項減少	(218,523)	(480)
A62270	其他應付款減少	(30,827)	(25,957)
A62290	淨確定福利負債(減少)增加	(237)	2
A62320	其他流動負債減少	(2,111)	(1)
A33000	營運產生之現金流(出)入	(578,240)	590,649
A33100	收取之利息	31,753	46,864
A33200	收取之股利	10,022	1,597
A33300	支付之利息	(4,484)	(1,009)
A33500	退還(支付)之所得稅	11,767	(194)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	(529,182)	637,907
投資活動之現金流量			
B02700	購置不動產及設備	(541)	(1,574)
B03500	交割結算基金(增加)減少	(4,146)	2,092
B03800	存出保證金增加	(15,432)	(878)
B04500	購置其他無形資產	(976)	(628)
B06600	其他金融資產增加	-	(8,700)
B07100	預付設備款增加	(1,330)	(1,874)
B07500	收取之利息	305	636
B09900	受限制資產增加	(70,000)	(43,600)
BBBB	投資活動之淨現金流出	(92,120)	(54,526)
籌資活動之現金流量			
C00100	短期借款增加	80,000	-
C00700	應付商業本票增加	500,178	-
C04020	租賃負債本金償還	(5,047)	(5,255)
CCCC	籌資活動之淨現金流入(出)	575,131	(5,255)
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加	(46,171)	578,126
E00100	期初現金及約當現金餘額	295,089	938,696
E00200	期末現金及約當現金餘額	\$ 248,918	\$ 1,516,822

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：黃谷涵



經理人：莊達修



會計主管：吳姿穎



大慶證券股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

(一) 大慶證券股份有限公司 (以下簡稱本公司) 簡介如下：

1. 77 年：7 月 7 日核准設立登記，實收資本額為新台幣貳億元。
2. 83 年：合併台慶及協慶證券，合併增資後實收資本額為肆億伍千萬元。
3. 84 年：開辦有價證券買賣融資融券業務，並成立自營部門。
4. 86 年：成立承銷部門。
5. 87 年：成立期貨部門，兼營台股指數期貨。
6. 92 年：4 月 21 日公司股票正式上櫃掛牌交易。
7. 100 年：本公司於 100 年 12 月 25 日併購富順證券股份有限公司，概括承受富順證券股份有限公司所有資產負債及一切權利義務，並成立富順分公司、長榮分公司。
8. 104 年：轉投資成立大慶證券投資顧問股份有限公司。
9. 108 年：成立新金融商品部。

(二) 大慶證券投資顧問股份有限公司 (以下簡稱子公司) 於 104 年 3 月 13 日創設於台北市，104 年 7 月 23 日取得行政院金融監督管理委員會核發之證券投資顧問事業營業執照，主要經營業務為證券投資顧問事業。

(三) 主要經營：

1. 在集中交易市場受託買賣有價證券。
2. 在集中交易市場自行買賣有價證券。
3. 辦理有價證券買賣融資融券業務。
4. 在營業處所受託買賣有價證券。
5. 在營業處所自行買賣有價證券。

6. 承銷有價證券。
7. 兼營證券相關期貨業務。
8. 受託買賣外國有價證券。
9. 股務代理。
10. 證券投資顧問業務。
11. 其他經主管機關核准辦理之證券相關業務。

本合併財務報告係以本公司之功能性貨幣新台幣表達。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 110 年 4 月 29 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

- (一) 首次適用修正後之證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及金融監督管理委員會（以下稱「金管會」）認可並發布生效之國際財務報導準則（IFRS）、國際會計準則（IAS）、解釋（IFRIC）及解釋公告（SIC）（以下稱「IFRSs」）

適用修正後之證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

- (二) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

新發布／修正／修訂準則及解釋	IASB 發布之生效日(註1)
「IFRSs 2018-2020 之年度改善」	2022 年 1 月 1 日(註2)
IFRS 3 之修正「對觀念架構之引述」	2022 年 1 月 1 日(註3)
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未 定
IFRS 16 之修正「2021 年 6 月 30 日後之新型冠狀病毒肺炎相關租金減讓」	2021 年 4 月 1 日(註8)
IFRS 17「保險合約」	2023 年 1 月 1 日
IFRS 17 之修正	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「負債分類為流動或非流動」	2023 年 1 月 1 日
IAS 1 之修正「會計政策之揭露」	2023 年 1 月 1 日(註6)
IAS 8 之修正「會計估計之定義」	2023 年 1 月 1 日(註7)
IAS 16 之修正「不動產、廠房及設備：達到預定使用狀態前之價款」	2022 年 1 月 1 日(註4)
IAS 37 之修正「虧損性合約－履行合約之成本」	2022 年 1 月 1 日(註5)

註 1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度報導期間生效。

註 2：IFRS 9 之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之金融負債之交換或條款修改；IAS 41「農業」之修正適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間之公允價值衡量；IFRS 1「首次採用 IFRSs」之修正係追溯適用於 2022 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間。

註 3：收購日在年度報導期間開始於 2022 年 1 月 1 日以後之企業合併適用此項修正。

註 4：於 2021 年 1 月 1 日以後始達管理階層預期運作方式之必要地點及狀態之廠房、不動產及設備適用此項修正。

註 5：於 2022 年 1 月 1 日尚未履行所有義務之合約適用此項修正。

註 6：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間推延適用此項修正。

註 7：於 2023 年 1 月 1 日以後開始之年度報導期間所發生之會計估計變動及會計政策變動適用此項修正。

註 8：承租人於 2021 年 4 月 1 日開始之年度報導期間開始適用修正內容，累積影響數認列於年度報導期間期初。

截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

四、重大會計政策之彙總說明

(一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券商財務報告編製準則、期貨商財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

(二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具及按確定福利義務現值減除計畫資產公允價值認列之淨確定福利負債外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察輸入值。

(三) 資產與負債區分流動與非流動之標準

流動資產包括：

1. 主要為交易目的而持有之資產；
2. 預期於資產負債表日後 12 個月內實現之資產；以及
3. 現金及約當現金（但不包括於資產負債表日後逾 12 個月用以交換或清償負債而受有限制者）。

流動負債包括：

1. 主要為交易目的而持有之負債；
2. 於資產負債表日後 12 個月內到期清償之負債；以及
3. 不能無條件將清償期限遞延至資產負債表日後至少 12 個月之負債。

非屬上述流動資產或流動負債者，係分類為非流動資產或非流動負債。

(四) 合併基礎

1. 合併報告編製原則

本合併財務報告係包含本公司及由本公司所控制個體（子公司）之財務報告。合併綜合損益表已納入被收購或被處分子公司於當期自收購日起或至處分日止之營運損益。子公司之財務報告已予調整，以使其會計政策與合併公司之會計政策一

致。於編製合併財務報告時，各個體間之交易、帳戶餘額、收益及費損已全數予以銷除。子公司之綜合損益總額係歸屬至本公司業主及非控制權益，即使非控制權益因而成為虧損餘額。

當合併公司對子公司所有權權益之變動未導致喪失控制者，係作為權益交易處理。合併公司及非控制權益之帳面金額已予調整，以反映其於子公司相對權益之變動。非控制權益之調整金額與所支付或收取對價之公允價值間之差額，係直接認列為權益且歸屬於本公司業主。

子公司明細、持股比率及營業項目，參閱附註十一及附表二。

(五) 其他重大會計政策

除下列說明外，請參閱 109 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

1. 退職後福利－確定福利計畫

期中期間之退休金成本係採用前一年度結束日依精算決定之退休金成本率，以年初至當期末為基礎計算，並針對本期之重大市場波動，及重大計畫修正、清償或其他重大一次性事項加以調整。

2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

合併公司於採用會計政策時，對於不易自其他來源取得相關資訊者，管理階層必須基於歷史經驗及其他攸關之因素作出相關之判斷、估計及假設。實際結果可能與估計有所不同。

本公司將新型冠狀病毒肺炎疫情造成之經濟影響納入重大會計估計之考量，管理階層將對估計與基本假設持續檢視。若估計之修正僅影響當期，則於修正當期認列；若會計估計之修正同時影響當期及未來期間，則於修正當期及未來期間認列。

經評估合併公司並無重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源。

六、現金及約當現金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
現金			
零用金	\$ 660	\$ 660	\$ 710
銀行活期存款	247,788	293,843	1,515,632
銀行支票存款	470	586	480
合計	<u>\$ 248,918</u>	<u>\$ 295,089</u>	<u>\$ 1,516,822</u>

合併公司原始到期日超過 3 個月之銀行定期存款係分類為其他金融資產。

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
其他金融資產			
流動	<u>\$ 31,600</u>	<u>\$ 31,600</u>	<u>\$ 18,700</u>
非流動	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 10,000</u>	<u>\$ 20,000</u>

七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日	備註
<u>金融資產－流動</u>				
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產				
開放式基金	\$ 20,126	\$ 620,278	\$ 20,060	(一)
營業證券－自營	<u>417,321</u>	<u>257,540</u>	<u>274,902</u>	(二)
合計	<u>\$ 437,447</u>	<u>\$ 877,818</u>	<u>\$ 294,962</u>	
<u>金融負債－流動</u>				
指定透過損益按公允價值衡量之金融負債				
結構型商品	<u>\$1,721,286</u>	<u>\$1,446,725</u>	<u>\$ 27,580</u>	(三)

(一) 開放式基金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
開放式基金	\$ 20,000	\$ 620,073	\$ 20,000
評價調整	<u>126</u>	<u>205</u>	<u>60</u>
合計	<u>\$ 20,126</u>	<u>\$ 620,278</u>	<u>\$ 20,060</u>

(二) 營業證券－自營

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
上市公司股票	\$ -	\$ -	\$ 29
指數股票型基金	418,845	259,944	259,944
可轉換公司債	<u>3,036</u>	<u>3,036</u>	<u>14,636</u>
	421,881	262,980	274,609
評價調整	(<u>4,560</u>)	(<u>5,440</u>)	<u>293</u>
合 計	<u>\$ 417,321</u>	<u>\$ 257,540</u>	<u>\$ 274,902</u>

(三) 結構型商品交易

1. 從事結構型商品交易之目的及達成該目的之策略

合併公司為拓展經營業務項目，提供全方位之金融服務及多樣化之投資工具，以提升合併公司之業務範疇，進而提高資金運用及避險效率。

2. 未到期結構型商品交易名目本金及公允價值依契約內容列示如下：

	110年3月31日		
	名 目 本 金	支 付 (收 取) 之 價 款	公 允 價 值
保本型商品	<u>\$ 1,719,500</u>	<u>(\$ 1,719,500)</u>	<u>(\$ 1,721,286)</u>
	109年12月31日		
	名 目 本 金	支 付 (收 取) 之 價 款	公 允 價 值
保本型商品	<u>\$ 1,445,000</u>	<u>(\$ 1,445,000)</u>	<u>(\$ 1,446,725)</u>
	109年3月31日		
	名 目 本 金	支 付 (收 取) 之 價 款	公 允 價 值
保本型商品	<u>\$ 27,500</u>	<u>(\$ 27,500)</u>	<u>(\$ 27,580)</u>

3. 從事結構型商品交易產生之損益，請參閱附註二二。

八、透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產

權益工具投資

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>流動</u>			
國內投資			
上市（櫃）股票	\$ 3,897,580	\$ 2,967,393	\$ 232,178
國外投資			
上市股票	<u>1,585,728</u>	<u>1,394,174</u>	<u>285,805</u>
合 計	<u>\$ 5,483,308</u>	<u>\$ 4,361,567</u>	<u>\$ 517,983</u>

非流動

國內投資			
未上市（櫃）股票	<u>\$ 72,324</u>	<u>\$ 71,181</u>	<u>\$ 47,095</u>

合併公司依中長期策略目的投資上述公司之普通股，並預期透過長期投資獲利。合併公司管理階層認為若將該等投資之短期公允價值波動列入損益，與前述長期投資規劃並不一致，因此選擇指定該等投資為透過其他綜合損益按公允價值衡量。

合併公司定期評估發行公司之股利政策及殖利率變動，得為投資部位之調整，於市場上處分部分上市（櫃）公司股票。110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日該投資於除列日之公允價值分別為 1,091 及 1,708,953 仟元，處分之累積損益分別為利益 227 仟元及損失 100,329 仟元自其他權益轉入保留盈餘。

合併公司與仍持有及已除列之投資有關之股利收入如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
股利收入		
報導期間結束日仍持有	\$ 8,020	\$ 3,350
報導期間內除列	<u>-</u>	<u>90</u>
	<u>\$ 8,020</u>	<u>\$ 3,440</u>

透過其他綜合損益按公允價值衡量之權益工具投資抵押之資訊，請參閱附註二七。

九、按攤銷後成本衡量之金融資產

	110年3月31日	109年12月31日
<u>非流動</u>		
金融債券	\$ 50,810	\$ 50,832
減：備抵損失	-	-
	<u>\$ 50,810</u>	<u>\$ 50,832</u>
<u>非流動</u>		
面額	\$ 50,000	\$ 50,000
票面利率	0.88%	0.88%
到期日	118.10.30	118.10.30

十、應收證券融資款、應收借貸款項—不限用途、應收帳款及其他應收款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>按攤銷後成本衡量</u>			
應收證券融資款	\$ 3,168,554	\$ 2,445,511	\$ 1,480,305
減：備抵損失	(268)	(201)	(122)
合計	<u>\$ 3,168,286</u>	<u>\$ 2,445,310</u>	<u>\$ 1,480,183</u>
<u>應收借貸款項</u>			
—不限用途	\$ 59,082	\$ 15,042	\$ 76,729
減：備抵損失	-	-	-
合計	<u>\$ 59,082</u>	<u>\$ 15,042</u>	<u>\$ 76,729</u>
<u>應收帳款</u>			
應收代買證券價款	\$ 2,367,661	\$ 2,034,266	\$ 877,765
應收交割帳款	1,638,859	1,315,859	691,941
交割代價	270,327	242,985	-
其他	39,261	30,504	25,344
總帳面金額	4,316,108	3,623,614	1,595,050
減：備抵損失	(3)	(2)	(2)
合計	<u>\$ 4,316,105</u>	<u>\$ 3,623,612</u>	<u>\$ 1,595,048</u>
<u>其他應收款</u>			
其他應收款	\$ 14,969	\$ 16,816	\$ 9,455
減：備抵損失	(1,867)	(1,867)	(1,867)
合計	<u>\$ 13,102</u>	<u>\$ 14,949</u>	<u>\$ 7,588</u>

應收證券融資款係以客戶融資買進之股票作為擔保，合併公司 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日辦理證券融資業務之年利率皆為 6.45%。

合併公司採行之政策係參酌外部信用評等或內部信用評等資料，將交易對手分級，並由個別交易對手之預期損失、違約機率及違約損失率等指標，推導個別交易對手信用風險額度，並於必要情形下取得足額之擔保以減輕交割風險。風險管理單位對發行人及交易對手之信用風險變化加以評估，除監控個別信用風險外，亦對整體信用部位進行監控管理。

此外，合併公司於資產負債表日逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司之信用風險已顯著減少。

合併公司於資產負債表日衡量應收款項之備抵損失。對於原始認列後信用風險並未顯著增加之應收證券融資款、應收借貸款項—不限用途、應收帳款及其他應收款，係按 12 個月預期信用損失衡量，考量應收證券融資款過去違約紀錄及產業經濟情勢並同時考量現時可觀察之資料，評估預期信用損失。

於 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日，合併公司依預期信用損失評估之應收證券融資款之總帳面金額如下：

定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	110年3月31日 總帳面金額
自原始認列後信用風險 未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0085%	\$ 3,168,554
自原始認列後信用風險 已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 3,168,554</u>
定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	109年12月31日 總帳面金額
自原始認列後信用風險 未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0082%	\$ 2,445,511
自原始認列後信用風險 已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 2,445,511</u>

定	義	預 期 信 用 損 失 認 列 基 礎	預 期 信 用 損 失 率	109年3月31日 總帳面金額
自原始認列後信用風險未顯著增加		12個月預期信用損失	0.0082%	\$ 1,480,305
自原始認列後信用風險已顯著增加		存續期間預期信用損失 (未信用減損)	-	-
已發生信用減損		存續期間預期信用損失 (已信用減損)	-	-
				<u>\$ 1,480,305</u>

應收帳款之帳齡分析如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
未逾期	<u>\$ 4,316,108</u>	<u>\$ 3,623,614</u>	<u>\$ 1,595,050</u>

以上係以立帳日為基準進行之帳齡分析。

合併公司依預期信用損失評估之備抵損失變動資訊如下：

110年1月1日至3月31日				
應 收	證 券 融 資 款	應 收 帳 款	其 他 應 收 款	
12 個月預期信用損失	存續期間預期信用損失且未信用減損	12 個月預期信用損失	存續期間預期信用損失且未信用減損	
期初餘額	\$ 201	\$ -	\$ 2	\$ 1,867
本期提列	67	-	1	-
期末餘額	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 1,867</u>

109年1月1日至3月31日				
應 收	證 券 融 資 款	應 收 帳 款	其 他 應 收 款	
12 個月預期信用損失	存續期間預期信用損失且未信用減損	12 個月預期信用損失	存續期間預期信用損失且未信用減損	
期初餘額	\$ 186	\$ -	\$ 4	\$ 1,899
本期迴轉	(64)	-	(2)	(32)
期末餘額	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 1,867</u>

十一、子公司

列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			110年 3月31日	109年 12月31日	109年 3月31日	
本公司	大慶證券投資顧問股份有限公司 (「大慶投顧」)	證券投資顧問業	100%	100%	100%	-

十二、不動產及設備

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
自 用			
自有土地	\$ 306,220	\$ 306,220	\$ 161,340
建 築 物	206,329	207,443	45,387
設 備	36,534	40,475	40,077
租賃改良	<u>7,292</u>	<u>7,970</u>	<u>5,922</u>
	<u>\$ 556,375</u>	<u>\$ 562,108</u>	<u>\$ 252,726</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產及設備於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，並未發生重大增添、處分及減損情形。

折舊費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

建 築 物	50至55年
設 備	1至15年
租賃改良	2至10年

合併公司部分土地及建築物已抵押予金融機構作為取得短期銀行借款及透支額度之擔保品，請參閱附註二七。

十三、租賃協議

(一) 使用權資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
使用權資產帳面金額			
建 築 物	\$ 23,895	\$ 29,390	\$ 35,078
設 備	<u>297</u>	<u>425</u>	<u>806</u>
合 計	<u>\$ 24,192</u>	<u>\$ 29,815</u>	<u>\$ 35,884</u>

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
使用權資產之增添	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,531</u>
使用權資產之折舊費用		
建 築 物	\$ 5,496	\$ 5,533
設 備	<u>127</u>	<u>127</u>
合 計	<u>\$ 5,623</u>	<u>\$ 5,660</u>

除以上所列增添及認列折舊費用外，合併公司之使用權資產於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並未發生重大轉租及減損情形。

(二) 租賃負債

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
租賃負債帳面價值			
流 動	<u>\$ 12,087</u>	<u>\$ 15,322</u>	<u>\$ 21,037</u>
非 流 動	<u>\$ 5,255</u>	<u>\$ 7,067</u>	<u>\$ 14,898</u>

租賃負債之折現率如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
建 築 物	0.70%	0.70%	0.70%
設 備	0.70%	0.70%	0.70%

(三) 其他租賃資訊

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期租賃費用	<u>\$ 305</u>	<u>\$ 247</u>
租賃之現金（流出）總額	<u>(\$ 5,387)</u>	<u>(\$ 5,567)</u>

合併公司選擇對符合短期租賃適用認列之豁免，不對該等租賃認列相關使用權資產及租賃負債。

十四、無形資產

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
商 譽	\$ 51,655	\$ 51,655	\$ 51,655
電腦軟體	<u>11,402</u>	<u>12,272</u>	<u>13,160</u>
	<u>\$ 63,057</u>	<u>\$ 63,927</u>	<u>\$ 64,815</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之其他無形資產於110年及109年1月1日至3月31日並未發生重大增添、處分及減損情形。攤銷費用係以直線基礎按下列耐用年數計提：

電腦軟體 3至5年

十五、存出保證金

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
債券給付結算保證金	\$ 50,245	\$ 38,950	\$ 1,375
高爾夫球證保證金	13,500	13,500	13,500
租賃房屋及停車場保證金	8,007	3,871	4,591
其 他	<u>1,264</u>	<u>1,263</u>	<u>1,755</u>
合 計	<u>\$ 73,016</u>	<u>\$ 57,584</u>	<u>\$ 21,221</u>

十六、借 款

(一) 短期借款

	110年3月31日
擔保借款（附註二七）	
銀行借款	\$ 80,000
利率區間	0.95%
到 期 日	110.4.01~ 110.4.09

(二) 應付短期票券

	110年3月31日	109年12月31日
應付商業本票	\$ 1,850,000	\$ 1,350,000
減：應付商業本票折價	(7,288)	(7,466)
	<u>\$ 1,842,712</u>	<u>\$ 1,342,534</u>
年貼現率	0.562%~0.662%	0.562%~0.662%
到 期 日	110.4.23 ~111.1.3	110.10.29~ 110.12.27

上述商業本票係由金融機構發行。

(三) 長期借款

	110年3月31日	109年12月31日
擔保借款（附註二七）		
銀行借款	\$ 229,000	\$ 229,000
減：列為一年內到期部分	3,817	954
長期借款	<u>\$ 225,183</u>	<u>\$ 228,046</u>
利率區間	1.50%	1.50%
到 期 日	116.11.25	116.11.25

該銀行借款係以合併公司自有土地及建築物抵押擔保，請參閱附註二七。

十七、應付公司債

	110年3月31日	109年12月31日
國內有擔保公司債	<u>\$ 500,000</u>	<u>\$ 500,000</u>

- (一) 本公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 109 年 6 月 3 日經董事會決議通過在新台幣 2 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 109 年 9 月 3 日發行 109 年度第一次有擔保公司債。發行總額為 2 億元，發行期間為 5 年，將於 114 年 9 月 3 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 0.70%。此公司債係由臺灣新光商業銀行股份有限公司擔保發行。
- (二) 本公司為充實營運所需資金及加強財務結構，於 109 年 10 月 27 日經董事會決議通過在新台幣 3 億元額度內發行國內有擔保普通公司債，並於 109 年 12 月 21 日發行 109 年度第二次有擔保公司債。發行總額為 3 億元，發行期間為 5 年，將於 114 年 12 月 21 日到期一次償還，每年付息，票面利率固定為 0.65 %。此公司債係由中國信託商業銀行股份有限公司擔保發行。

十八、附買回債券負債

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
指數股票型基金	\$ 408,234	\$ 269,325	\$ 279,648
可轉換公司債	-	3,014	7,008
合計	<u>\$ 408,234</u>	<u>\$ 272,339</u>	<u>\$ 286,656</u>
約定買回價	\$ 408,716	\$ 272,564	\$ 286,729
利率區間	0.45%~0.88%	0.50%~0.88%	0.50%~0.62%

上述附買回債券負債皆為 1 年內到期，逐筆約定於交易後之特定日期，以約定價格含息買回。

合併公司截至 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日止，供作附條件交易之明細如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
透過損益按公允價值衡量之 金融資產—流動	<u>\$ 414,308</u>	<u>\$ 257,540</u>	<u>\$ 261,575</u>

十九、應付帳款及其他應付款

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
應付帳款			
應付託售證券價款	\$ 2,632,390	\$ 2,022,874	\$ 870,541
應付交割帳款	1,781,022	1,648,622	638,133
其 他	14,115	12,155	81,068
合 計	<u>\$ 4,427,527</u>	<u>\$ 3,683,651</u>	<u>\$ 1,589,742</u>
其他應付款			
應付薪資及獎金	\$ 53,594	\$ 78,234	\$ 28,246
應付手續費收入折讓	23,598	22,386	16,253
其 他	15,576	22,975	14,680
合 計	<u>\$ 92,768</u>	<u>\$ 123,595</u>	<u>\$ 59,179</u>

二十、退職後福利計畫

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日認列之確定福利計畫相關退休金費用係以 109 年及 108 年 12 月 31 日精算決定之退休金成本率計算，金額分別為 4,104 仟元及 2,818 仟元。

二一、權 益

(一) 股 本

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
額定股數（仟股）	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>	<u>350,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>	<u>\$ 3,500,000</u>
已發行且已收足股款之 股數（仟股）	<u>309,756</u>	<u>306,756</u>	<u>306,756</u>
已發行股本	<u>\$ 3,097,559</u>	<u>\$ 3,067,559</u>	<u>\$ 3,067,559</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

本公司董事會於 110 年 3 月 23 日決議以 110 年 3 月 24 作為增資基準日無償發行限制員工權利新股，發行總額 30,000 仟元，每股面額 10 元，共計發行 3,000 仟股，相關說明參閱附註二五。

(二) 資本公積

本公司資本公積中屬股票發行溢價者，得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金股利或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

資本公積中屬處分資產增益者，僅得用以彌補虧損。

因發行限制員工權利新股產生之資本公積，不得作為任何用途。

(三) 保留盈餘

依本公司章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，應先提撥稅款及彌補以往虧損後，次提 10% 為法定盈餘公積，並依主管機關規定提撥特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。本公司章程規定之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註二二、(十)。

依證券商管理規則之規定，特別盈餘公積之提撥應於每年稅後盈餘項下提存 20%。但金額累積已達實收資本額者，得免繼續提存。此特別盈餘公積，除彌補虧損，或累積已達實收資本 25%，得以超過實收資本額 25% 之部分撥充資本外，不得使用之。

依金管證券字第 10500278285 號函令規定，為因應金融科技發展，保障證券商從業人員之權益，本公司於分派 105 至 107 年度盈餘時，以稅後淨利的 0.5%，提列特別盈餘公積。本公司自 106 會計年度起，得就金融科技發展所產生之員工轉型教育訓練、員工轉職或安置支出之相同數額，自上開特別盈餘公積餘額範圍內迴轉。依 108 年 7 月 10 日金管證字第 1080321644 號函示，自 108 會計年度起得不再繼續以特別盈餘公積提列，惟仍應於年度預算編列一定金額，以支應員工轉型、訓練所需經費，以維護員工權益。

依金管證發字第 1010012865 號函令規定，本公司於分派可分配盈餘時，應就帳列其他股東權益減項淨額提列及迴轉特別盈餘公積。嗣後其他股東權益減項餘額有迴轉時，得就迴轉部分分派盈餘。

本公司於 110 年 3 月 23 日舉行董事會及 109 年 6 月 19 日舉行股東常會，分別擬議及決議通過 109 及 108 年度盈餘分配案如下：

	109 年度	108 年度
法定盈餘公積	<u>\$ 3,800</u>	<u>\$ 502</u>
特別盈餘公積	<u>\$ 21,130</u>	<u>\$ 5,217</u>

有關 109 年度之盈餘分配案尚待預計於 110 年 6 月召開之股東常會決議。

(四) 股利政策

本公司盈餘及現金流量主要係受經濟景氣循環波動之影響，為求永續穩定之經營發展，採行平衡穩定之股利政策，未來股利發放政策之訂定如下：

1. 本公司股利政策主要係考量公司未來之各項投資之資金需求、財務結構及盈餘情形，每年由董事會依據當年度盈餘擬定分派案，經股東會決議，授權董事會辦理。
2. 為考量平衡穩定之股利政策，適度採股票股利或現金股利方式發放。

(五) 其他權益項目

1. 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產未實現評價損益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
期初餘額	<u>\$ 329,109</u>	<u>\$ 32,492</u>
當期產生		
未實現損益		
權益工具	653,432	(262,382)
相關所得稅	(<u>18,975</u>)	<u>28,114</u>
本期其他綜合損益	<u>634,457</u>	(<u>234,268</u>)
處分權益工具累計損益		
移轉至保留盈餘	(<u>227</u>)	<u>100,329</u>
期末餘額	<u>\$ 963,339</u>	(<u>\$ 101,447</u>)

2. 員工未賺得酬勞

本公司股東會於 109 年 6 月 19 日決議發行限制員工權利新股，相關說明參閱附註二五。

	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	\$ -
本期發行	(60,000)
期末餘額	<u>(\$ 60,000)</u>

二二、合併綜合損益表項目明細表

(一) 經紀手續費收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
受託買賣手續費收入	\$ 202,167	\$ 107,285
融券手續費收入	593	639
其他手續費收入	<u>9,433</u>	<u>12,327</u>
合 計	<u>\$ 212,193</u>	<u>\$ 120,251</u>

(二) 承銷業務收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
承銷作業處理費收入	\$ 401	\$ 58
包銷證券之報酬	84	38
代銷證券手續費收入	<u>-</u>	<u>91</u>
合 計	<u>\$ 485</u>	<u>\$ 187</u>

(三) 營業證券出售淨利益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
承 銷		
在集中交易市場買賣	\$ 65	\$ 28
在營業處所買賣	<u>50</u>	<u>61</u>
合 計	<u>\$ 115</u>	<u>\$ 89</u>

(四) 利息收入

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
融資利息收入	\$ 39,863	\$ 27,718
不限用途借貸利息收入	305	626
其 他	<u>5</u>	<u>14</u>
合 計	<u>\$ 40,173</u>	<u>\$ 28,358</u>

(五) 營業證券透過損益按公允價值衡量之淨利益

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
營業證券—自營	\$ 880	\$ 471
營業證券—承銷	<u>-</u>	<u>(41)</u>
合 計	<u>\$ 880</u>	<u>\$ 430</u>

(六) 衍生工具淨損失—櫃檯

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
結構型商品	<u>(\$ 14,062)</u>	<u>(\$ 215)</u>

(七) 其他營業收益及費損

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
外幣兌換淨利益	\$ 1,108	\$ 3,982
錯帳淨損失	<u>(56)</u>	<u>(68)</u>
合 計	<u>\$ 1,052</u>	<u>\$ 3,914</u>

(八) 財務成本

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
借款成本	\$ 3,753	\$ 492
公司債利息支出	826	-
附買回債券負債利息支出	621	292
融券利息支出	182	160
租賃負債利息	35	65
其 他	<u>15</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 5,432</u>	<u>\$ 1,009</u>

(九) 員工福利費用

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
薪資費用	\$ 105,569	\$ 63,880
勞健保費用	7,767	5,690
退職後福利		
確定提撥計畫（附註二十）	4,104	2,818
確定福利計畫	715	538
董事酬金	1,306	958
其他員工福利費用	2,338	3,380
合 計	<u>\$ 121,799</u>	<u>\$ 77,264</u>

(十) 員工及董事酬勞

本公司依章程規定，係依當年度扣除員工及董事酬勞前之稅前利益提撥員工酬勞不低於 1% 及董事酬勞不高於 1%。

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日依前述規定估列之員工及董事酬勞如下：

估列比例

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
員工酬勞	1%	1%
董事酬勞	1%	1%

金 額

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
員工酬勞	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 361</u>
董事酬勞	<u>\$ 546</u>	<u>\$ 361</u>

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司於 110 年 3 月 23 日經董事會決議以現金發放 109 年度員工及董事酬勞分別為 1,290 仟元及 1,290 仟元，並於 109 年 3 月 23 日經董事會決議以現金發放 108 年度員工及董事酬勞分別為 449 仟元及 449 仟元。

109 及 108 年度員工及董事酬勞之實際配發金額與 109 及 108 年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司上述董事會決議之員工及董事酬勞資訊，請至臺灣證券交易所「公開資訊觀測站」查詢。

(十一) 折舊及攤銷費用

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
不動產及設備	\$ 6,274	\$ 2,602
使用權資產	5,623	5,660
無形資產	<u>2,161</u>	<u>2,439</u>
合 計	<u>\$ 14,058</u>	<u>\$ 10,701</u>

(十二) 其他營業費用

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
電腦資訊費	\$ 9,686	\$ 7,524
勞 務 費	9,403	6,134
稅 捐	5,319	3,942
郵 電 費	5,206	4,998
集保服務費	3,950	2,110
修 繕 費	1,905	3,275
什 支	1,904	1,740
其 他	<u>8,091</u>	<u>4,803</u>
合 計	<u>\$ 45,464</u>	<u>\$ 34,526</u>

(十三) 其他利益及損失

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
租金收入	\$ 9,289	\$ 10,278
財務收入	342	539
開放型基金及貨幣市場工具 透過損益按公允價值衡量 之金融資產損益	(79)	25
處分投資利益	250	-
其他營業外收入	1,125	1,426
其他營業外支出	<u>(1,382)</u>	<u>-</u>
合 計	<u>\$ 9,545</u>	<u>\$ 12,268</u>

二三、所得稅

(一) 認列於損益之所得稅

所得稅（利益）費用之主要組成項目如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
當期所得稅		
當期產生者	\$ 8,067	\$ 4,911
以前年度之調整	(11,770)	-
	(3,703)	4,911
遞延所得稅		
當期產生者	3,206	2,480
認列於損益之所得稅（利益） 費用	(\$ 497)	\$ 7,391

(二) 直接認列於權益之所得稅

	109年1月1日 至3月31日
當期所得稅	
— 處分透過其他綜合損 益按公允價值衡量之 權益工具	\$ 4,851
遞延所得稅	
— 處分透過其他綜合損 益按公允價值衡量之 權益工具	(4,851)
直接認列於權益之所得稅	\$ -

(三) 認列於其他綜合損益之所得稅

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
遞延所得稅		
當期產生		
— 透過其他綜合損益按 公允價值衡量之金融 資產未實現損益	(\$ 18,975)	\$ 28,114
認列於其他綜合損益之所得 稅（費用）利益	(\$ 18,975)	\$ 28,114

(四) 所得稅核定情形

本公司營利事業所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 107 年度。

大慶證券投資顧問股份有限公司所得稅申報案件，業經稅捐稽徵機關核定至 108 年度。

二四、每股盈餘

單位：元

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
基本每股盈餘	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.09</u>
稀釋每股盈餘	<u>\$ 0.18</u>	<u>\$ 0.09</u>

用以計算每股盈餘之淨利及普通股加權平均股數如下：

本期淨利

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之淨利	<u>\$ 53,996</u>	<u>\$ 26,890</u>
用以計算稀釋每股盈餘之淨利	<u>\$ 53,996</u>	<u>\$ 26,890</u>

股 數

單位：仟股

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
用以計算基本每股盈餘之普通 股加權平均股數	306,756	306,756
具稀釋作用潛在普通股之影響： 員工酬勞	<u>85</u>	<u>56</u>
用以計算稀釋每股盈餘之普通 股加權平均股數	<u>306,841</u>	<u>306,812</u>

若合併公司得選擇以股票或現金發放員工酬勞，則計算稀釋每股盈餘時，假設員工酬勞將採發放股票方式，並於該潛在普通股具有稀釋作用時計入加權平均流通在外股數，以計算稀釋每股盈餘。於次年度決議員工酬勞發放股數前計算稀釋每股盈餘時，亦繼續考量該等潛在普通股之稀釋作用。

二五、股份基礎給付協議

本公司發行限制員工權利新股之相關資訊如下：

單位：仟股

股 通 過 日 期	董 事 會 預 計 發 行 股 數	董 事 會 決 議 給 與 股 數	給 與 日	增 基 準 日	資 實 際 發 行 股 數	給 與 日 公 平 價 值
109.6.19	3,500	3,000	110.3.24	110.3.24	3,000	\$ 20

員工達成以下服務年資及績效條件時，得按比率既得其獲配之限制員工權利新股：

- (一) 自給與日起任職屆滿 3 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 A（含）以上者，可既得其獲配股數之 30%；
- (二) 自給與日起任職屆滿 4 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 A（含）以上者，可既得其獲配股數之 30%；
- (三) 自給與日起任職屆滿 5 年，且任職屆滿日前最近一次核定之績效評等達 A（含）以上者，可既得其獲配股數之 40%。

員工獲配新股後，未達既得條件前受限制之權利如下：

- (一) 除繼承外，不得出售、質押、轉讓、贈與他人、設定或做其他方式之處分。
- (二) 應以股票信託保管方式辦理。
- (三) 除前二項規定外，依本限制員工權利新股之其他權利，包括但不限於：股息、股利、法定盈餘公積及資本公積之受配權、現金增資之認股權及股東會之表決權等，與本公司已發行之普通股相同。

未達成既得條件之限制員工權利新股，由本公司無償收回並辦理註銷。

本公司限制員工權利新股資訊彙總如下：

	股 數（仟 股）
	110年1月1日 至3月31日
期初餘額	-
本年度發行	3,000
期末餘額	3,000

二六、關係人交易

本公司及子公司（係本公司之關係人）間之交易、帳戶餘額、收益及費損於合併時會全數予以銷除，故未揭露於本附註。

(一) 關係人名稱及其關係

關 係 人 名 稱	與 合 併 公 司 之 關 係
黃 谷 涵	本公司董事長
莊 明 理	本公司副董事長
莊 達 修	本公司總經理
北濱育樂事業股份有限公司 （「北濱育樂」）	其他關係人
大慶建設股份有限公司 （「大慶建設」）	其他關係人
無限美好金融科技股份有限公司 （「無限美好」）	其他關係人
凌網科技股份有限公司 （「凌網」）	其他關係人
合併公司之董事、經理人及其親 屬、部室主管等	其他關係人

(二) 除已於其他附註揭露外，合併公司與其他關係人間重大交易事項彙總列示如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
1. 使用權資產			
其他關係人	\$ 1,717	\$ 1,941	\$ 2,613
2. 存出保證金			
其他關係人			
北濱育樂	\$ 13,500	\$ 13,500	\$ 13,500
其 他	247	246	245
	\$ 13,747	\$ 13,746	\$ 13,745
3. 期貨交易人權益			
其他關係人	\$ 3,472	\$ 3,636	\$ 4,325
4. 透過損益按公允價值 衡量之金融負債－ 流動			
其他關係人	\$ 7,510	\$ 20,036	\$ -
5. 預付款項			
其他關係人			
無限美好	\$ 2,400	\$ 2,080	\$ -
6. 租賃負債			
其他關係人	\$ 1,736	\$ 1,961	\$ 2,632

本公司向關係人承租所簽訂之租賃契約如下：

出 租 人	租 賃 期 限	租 賃 標 的	支 付 條 件
大慶建設	至 112 年 2 月	營業場所及停車場	按月支付

租金係參酌附近辦公室辦公大樓租金行情，由租賃雙方協議決定。

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
7. 經紀手續費收入		
其他關係人	\$ 1,761	\$ 418
8. 交際費（帳列其他營業費用）		
其他關係人	\$ 20	\$ 43
9. 勞務費用（帳列其他營業費用）		
其他關係人		
無限美好	\$ 6,880	\$ 5,460
10. 廣告費（帳列其他營業費用）		
其他關係人	\$ 995	\$ -

合併公司與關係人交易條件，與其他非關係人無明顯差異。

(三) 取得關係人股份情況

本公司持有其他關係人股份如下：

透過其他綜合損益按公允價衡量之金融資產

	110年3月31日		
	股數（仟股）	取 得 成 本	帳 面 金 額
<u>上市（櫃）公司股票</u>			
凌 網	3,099	\$ 163,445	\$ 211,972
	109年12月31日		
	股數（仟股）	取 得 成 本	帳 面 金 額
<u>上市（櫃）公司股票</u>			
凌 網	1,596	\$ 75,302	\$ 83,631
	109年3月31日		
	股數（仟股）	取 得 成 本	帳 面 金 額
<u>上市（櫃）公司股票</u>			
凌 網	797	\$ 28,996	\$ 46,943

(四) 主要管理階層之獎酬

合併公司對董事及其他主要管理階層之薪酬總額如下：

	110年1月1日 至3月31日	109年1月1日 至3月31日
短期員工福利	\$ 8,091	\$ 5,297
退職後福利	270	270
合 計	<u>\$ 8,361</u>	<u>\$ 5,567</u>

二七、質抵押之資產

合併公司於資產負債表日分別提供下列資產予金融機構作為申請發行保證商業本票、取得短期銀行借款、長期銀行借款及透支額度之擔保品：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
透過其他綜合損益按公允價 值衡量之金融資產－流動	\$ 1,049,310	\$ 809,700	\$ 97,860
不動產及設備－淨額	508,605	509,709	202,739
活期及定期存款（帳列受限 制資產－流動）	345,600	275,600	277,600
合 計	<u>\$ 1,903,515</u>	<u>\$ 1,595,009</u>	<u>\$ 578,199</u>

二八、重大之期後事項

合併公司於110年4月29日董事會決議通過發行109年度限制員工權利新股第二次發行，預計發行股數為100,000股，每股面額新台幣10元，增資總金額為新台幣1,000,000元，每股發行價格為新台幣0元，無償發行。本次增資基準日訂於110年5月3日，授權董事長訂定股票發放日。

二九、資本管理

(一) 資本適足率計算

為有效吸收各類風險，確保公司各項業務長期穩健的發展，本公司持續、主動、積極的維持充足之資本。因此，合併公司依據業務發展規畫、相關法令規定及金融市場環境進行資本管理，以達成資本配置之最適化。目前合併公司依「證券商管理規則」規定，計算及申報本公司之資本適足比率。

合併公司 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之
自有資本適足比率如下：

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
合格自有資本淨額			
第一類資本	\$ 4,761,744	\$ 4,647,521	\$ 4,434,635
第二類資本	433,502	148,099	-
第三類資本	-	-	-
扣減資產	(555,690)	(538,854)	(514,112)
合格自有資本淨額			
合計	<u>\$ 4,639,556</u>	<u>\$ 4,256,766</u>	<u>\$ 3,920,523</u>
經營風險約當金額			
市場風險約當金額	\$ 1,257,726	\$ 1,035,146	\$ 159,302
信用風險約當金額	393,534	335,509	157,546
作業風險約當金額	<u>95,775</u>	<u>95,775</u>	<u>101,803</u>
經營風險約當金額			
合計	<u>\$ 1,747,035</u>	<u>\$ 1,466,430</u>	<u>\$ 418,651</u>
自有資本適足比率	266%	290%	936%

$$* \text{資本適足比率} = \frac{\text{合格自有資本淨額}}{\text{經營風險約當金額}}$$

* 合格自有資本淨額＝第一類資本＋第二類資本＋第三類資本－扣減資產

* 經營風險約當金額＝市場風險約當金額＋信用風險約當金額＋作業風險約當金額

(二) 資本適足性管理

為掌握公司風險資本限額與合格資本適足比率及資金流動性風險之曝險情況，以確保風險於可控制範圍內，合併公司訂有相關辦法，用以規範公司風險資本限額與合格資本適足比率的承擔以及資金流動性風險的控管方式，並訂定各項公司整體性風險與資金風險預警指標，如風險資本限額、市場風險值限額、市場風險壓力測試值限額、資本適足比率限額及各類資金風險指標限額，並將上述限額分級控管，若達限額之預警值時即啟動預警機制、達資產分配值時即啟動分配機制，而上述之各類指標應不得逾越限額值。

三十、金融工具之揭露

(一) 金融工具之公允價值－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

1. 非按公允價值衡量之金融工具

	帳面金額	公允價值 第 1 等級	公允價值 第 2 等級	公允價值 第 3 等級	合計
<u>110年3月31日</u>					
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
金融債券	\$ 50,810	\$ 50,000	\$ -	\$ -	\$ 50,000
<u>109年12月31日</u>					
<u>金融資產</u>					
按攤銷後成本衡量之金融資產					
金融債券	\$ 50,832	\$ 50,000	\$ -	\$ -	\$ 50,000

2. 公允價值層級

	<u>110年3月31日</u>			
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票及受益憑證投資	\$ 434,435	\$ -	\$ -	\$ 434,435
可轉換公司債	3,012	-	-	3,012
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	5,483,308	-	-	5,483,308
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	-	-	72,324	72,324
	<u>\$5,920,755</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 72,324</u>	<u>\$5,993,079</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$1,721,286	\$ -	\$1,721,286
	<u>109年12月31日</u>			
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票及受益憑證投資	\$ 874,713	\$ -	\$ -	\$ 874,713
可轉換公司債	3,105	-	-	3,105
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	4,361,567	-	-	4,361,567
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	-	-	71,181	71,181
	<u>\$ 5,239,385</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 71,181</u>	<u>\$ 5,310,566</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	\$ -	\$ 1,446,725	\$ -	\$ 1,446,725

109年3月31日				
以公允價值衡量之金融工具	第 1 等 級	第 2 等 級	第 3 等 級	合 計
透過損益按公允價值衡量之金融資產				
股票及受益憑證投資	\$ 280,590	\$ -	\$ -	\$ 280,590
可轉換公司債	14,372	-	-	14,372
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－流動				
股票投資	517,983	-	-	517,983
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產－非流動				
股票投資	-	-	47,095	47,095
	<u>\$ 812,945</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 47,095</u>	<u>\$ 860,040</u>
透過損益按公允價值衡量之金融負債				
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,580</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 27,580</u>

110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

3. 第 2 等級公允價值衡量之評價技術及輸入值

金 融 工 具 類 別	評 價 技 術 及 輸 入 值
興櫃股票	以基準日（含）之日均價或前日均價估算公允價值。
結構型商品	以現金流量折現與選擇權評價方法，依據櫃檯買賣中心所公布之公司債參考利率進行折現估算公允價值。

4. 金融工具以第 3 級公允價值衡量之調節

110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產 權 益 工 具
期初餘額	\$ 71,181
認列於其他綜合損益	<u>1,143</u>
期末餘額	<u>\$ 72,324</u>
與期末所持有資產有關並認列於其他綜合損益之當期末實現利益或損失之變動數	<u>\$ 1,143</u>

109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

金 融 資 產	透過其他綜合損益 按公允價值 衡量之金融資產 權益工具
期初餘額	\$ 51,012
認列於其他綜合損益	(3,917)
期末餘額	\$ 47,095
與期末所持有資產有關並認列 於其他綜合損益之當期末實現 利益或損失之變動數	(\$ 3,917)

5. 衡量公允價值所採用之評價技術及假設

具標準條款與條件並於活絡市場交易之金融資產及金融負債，其公允價值係分別參照市場報價決定。若無市場價格可供參考時，則採用評價方法估計。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

衍生工具如有活絡市場公開報價時，則以此市場價格為公允價值。若無市場價格可供參考時，係採用現金流量折現與選擇權評價方法計算公允價值。合併公司採用評價方法所使用之估計及假設，與市場參與者於金融工具訂價時用以作為估計及假設之資訊一致。

6. 重大不可觀察輸入值（第三等級）之公允價值衡量之量化資訊

以公允價值衡量之金融工具	110年3月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 72,324	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

以公允價值衡量之金融工具	109年12月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 71,181	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

以公允價值衡量之金融工具	109年3月31日之公允價值	評價技術	重大不可觀察輸入值	區間（加權平均）	輸入值與關係
非衍生金融資產 透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產—非流動 未上市（櫃）公司股票	\$ 47,095	採用市場法評價	流動性折扣比率	30%	流動性折扣比率越高，公允價值越低

7. 公允價值歸類於第三等級之評價流程

合併公司之風險管理處負責進行獨立公允價值驗證，藉獨立來源資料使評價結果貼近市場狀態、確認資料來源係獨立、可靠、與其他資源一致以及代表可執行價格，並定期校準評價模型、進行回溯測試、更新評價模型所需輸入值及資料及其他任何必要之公允價值調整，以確保評價結果係屬合理。

(二) 金融工具之種類

	110年3月31日	109年12月31日	109年3月31日
<u>金 融 資 產</u>			
按攤銷後成本衡量之金融資產（註1）	\$ 9,001,598	\$ 7,461,955	\$ 5,616,161
透過損益按公允價值衡量之金融資產			
強制透過損益按公允價值衡量之金融資產	437,447	877,818	294,962
透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產			
權益工具投資	5,555,632	4,432,748	565,078
<u>金 融 負 債</u>			
按攤銷後成本衡量之金融負債（註2）	8,068,565	6,846,454	2,328,625
透過損益按公允價值衡量之金融負債			
指定為透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,721,286	1,446,725	27,580

註1：按攤銷後成本衡量之金融資產包括現金及約當現金、應收證券融資款、轉融通保證金、應收轉融通擔保價款、應收借貸款項—不限用途、客戶保證金專戶、應收帳款、其他應收款、其他金融資產—流動、受限制資產—流動、按攤銷後成本衡量之金融資產—非流動、其他金融資產—非流動、營業保證金、交割結算基金及存出保證金。

註 2：按攤銷後成本衡量之金融負債包括短期借款、應付商業本票、附買回債券負債、融券保證金、應付融券擔保價款、期貨交易人權益、應付帳款、其他應付款、一年內到期長期負債、應付公司債及長期借款。

(三) 財務風險管理目的與政策

1. 風險管理政策與流程

(1) 風險管理政策

主要為將風險控制於可承受之範圍內，並確保公司資本適足的情況下，追求公司最大利潤及股東效益極大化，達成風險與報酬合理化目標，以獨立性、整體性、一致性、透明性、即時性等原則，建立各項業務之風險管理制度。

(2) 風險管理流程

為有效控管及避免合併公司承受過大風險，對各項業務所涉之風險應有效辨識、衡量、監控及報告。

A.風險辨識：由各部門先辨識及確認所有業務風險來源，才進一步對各類風險進行管理。而不同的風險來源所對應的衡量方法與控管機制也因各部門產生的風險型態而有所不同。

B.風險衡量：當各部門所面臨的風險被適當的辨識及界定後，以客觀量化方法來衡量這些風險。

C.風險監控：每日監控各部門相關業務風險，如超過其風險限額，即知會相關部門權責人員並做適當處置。

D.風險報告：各部門呈報相關管理報表及稽核室依其內部控制制度與相關規定所查核之稽核報告，分別送呈總經理及董事長。

2. 作業風險管理：

作業風險係指由於內部作業、人員及系統之不當或失誤，或因外部事件所造成直接或間接損失之風險。

(1) 作業風險控管內容包括如資訊安全與維護，結算交割、交易確認、報表編製、交易紀錄之保留、人員權責劃分等等有關之控管及內部控制相關規範等。

(2) 作業風險之管理著重於內部控制制度與內部稽核制度之落實，交易及相關作業人員應依據內部控制作業保留交易紀錄及軌跡以備查核。除各單位定期自行查核外，稽核人員依據內部控制制度之作業程序與控制重點進行查核，各業務單位針對查核缺失或異常事項應進行改善，稽核室應於稽核報告呈核後定期作成追蹤報告，以確定相關單位已採取適當之改善措施。

3. 法律風險管理：

法律風險指未能遵循相關法規，或契約本身不具法律效力、越權行為、條款疏漏、規範不周等致使契約無效，而造成的可能損失風險。

(1) 合併公司由法務室負責法律風險管理，除經核准制訂之制式契約外，其餘均應審查各契約文件之適法性，並確認雙方之權利義務關係，以確保公司權益。

(2) 主管機關來函通知訂定或修訂法規時，相關業務單位應確實瞭解法令規定之內容。

4. 市場風險管理：

市場風險係指金融資產價值在某段期間因市場價格不確定變動，例如：利率、匯率、權益證券和商品價格變動，可能導致資產負債表內和表外項目發生虧損的風險。

(1) 合併公司之市場風險管理機制除應符合法令規定外，亦針對各項業務設定操作額度及風險值上限，隨時監控損益狀況及風險控管指標，建立停損及避險機制。

A. 風險值

債券部 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日並無買賣斷操作，所建立的部位係以養券為主，並無未來利率驟升的風險問題。

單位：仟元

風險類別	風險因子	110年3月31日			109年3月31日		
		部位	變動參數	部位損益變動	部位	變動參數	部位損益變動
權益風險	股價指數	421,881	-15%	(63,282)	274,609	-15%	(41,191)
利率風險	殖利率	-	+100bps	-	-	+100bps	-

B. 信用交易帳戶之管理則依主管機關規定進行追繳及處分作業。

(2) 合併公司之匯率風險主要係來自以外幣計價之交易，因而使合併公司產生匯率變動暴險，合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註三五。

敏感度分析

合併公司 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日持有之外幣資產或負債主要受到美金、港幣及人民幣貨幣匯率波動之影響。

下表詳細說明當新台幣（功能性貨幣）對各攸關外幣之匯率增加及減少 1% 時，合併公司之敏感度分析。1% 係為合併公司內部向主要管理階層報告匯率風險時所使用之敏感度比率，亦代表管理階層對外幣匯率之合理可能變動範圍之評估。敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其年底之換算以匯率變動 1% 予以調整。下表之正數係表示當新台幣相對於各相關貨幣升值 1% 時，將使稅前淨利減少之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 1% 時，其對稅前淨利之影響將為同金額之負數。

	110年1月1日至3月31日		
	美金貨幣之影響	港幣貨幣之影響	人民幣貨幣之影響
損 益	\$ 13,018	\$ 1,307	\$ 1,554

	109年1月1日至3月31日		
	美金貨幣之影響	港幣貨幣之影響	人民幣貨幣之影響
損 益	\$ 9,334	\$ 742	\$ 1,652

上述影響主要源自於合併公司於 110 年及 109 年 3 月 31 日尚流通在外且未進行現金流量避險之美金貨幣、港幣貨幣及人民幣貨幣計價之銀行存款及透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、客戶保證金專戶及期貨交易人權益。

5. 信用風險管理：

信用風險係指交易對手（包括證券發行人、契約交易相對人、或債務方）未能履行責任的可能性，且此種不履行責任的情況對合併公司的風險金額或財務狀況造成損失的風險。

- (1) 建立交易對象、交易標的信用風險衡量評估程序之控管機制以及審核程序，並定期提出檢討報告。
- (2) 客戶開戶徵信、普通及信用交易帳戶契約之簽訂、額度之核定，係依循主管機關之規定以及內部控制制度辦理；針對風險性較高之有價證券採取控管並定期檢討，逐日檢視集中度較高之個股，隨時列管監控。
- (3) 合併公司採分層管理組織，各投資單位與風險管理室應負責的信用風險監督，如下：

A. 各投資單位：

債券投資部門

- a. 投資前信用風險評估。
- b. 衡量加入該投資標的後，投資組合的信用風險變化情形。
- c. 檢視信用風險集中情形，須於其投資作業流程管理規範中訂定集中度之監督管理程序，以有效監督信用風險。
- d. 需考慮暴露於未來不利的經營、財務或經濟條件之下，可能會導致債券發行人履行財務承諾能力不足之信用風險。
- e. 投資後信用風險追蹤

應定期檢視投資單位所計算之債券信用風險值。
因外部環境變化，合理預期現有部位有發生機率高或嚴重性較大之損失時，須備有因應對策。

B.財務部

- a. 檢視存款銀行信用評等是否屬於法規及內部規範可允許存款對象。
- b. 投資後信用風險追蹤；監督存款銀行的信用評等、經營動態與財務狀況是否異常，使存款銀行無法履行契約義務的可能性。

C.自營部

- a. 定期覆核債券投資單位集中投資指標是否超出限額，覆核新債券投資是否未達規範內允許的最低信用評等。
- b. 依交易對象內部信用評等，編製客戶別交易餘額控管表揭露予投資單位主管。
- c. 統計各投資單位信用風險超限資訊，交付投資部門主管及直屬主管。
- d. 於自營投資會議報告各投資單位信用風險管理運作情形。

D.經紀業務部

應收證券融資款以客戶融資買進之股票提供作為擔保。

E.風險管理部

- a. 維護信用風險管理制度。
- b. 信用風險模型的開發與維護。
- c. 向董事會揭露信用風險管理運作情形。

(4) 資產品質及已減損資產分析

合併公司按存續期間預期信用損失認列應收帳款之備抵損失。存續期間預期信用損失係考量客戶過去違約紀錄與現時財務狀況及產業經濟情勢與展望，因合併公司之信

用損失歷史經驗顯示，不同客戶群之損失型態並無顯著差異，因此未進一步區分客戶群，僅以應收帳款逾期天數訂定預期信用損失率。

合併公司衡量應收證券融資款及應收帳款等金融資產之備抵損失資訊如下：

110 年 3 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合 計
預期信用損失率	0.0001%	0.0085%	0%	0%	0%	12.4724%	
總帳面金額	\$ 4,316,108	\$ 3,168,554	\$ 4,877	\$ 4,064	\$ 59,082	\$ 14,969	\$ 7,567,654
備抵損失（存續間 預期信用損失）	(<u>3</u>)	(<u>268</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>1,867</u>)	(<u>2,138</u>)
	<u>\$ 4,316,105</u>	<u>\$ 3,168,286</u>	<u>\$ 4,877</u>	<u>\$ 4,064</u>	<u>\$ 59,082</u>	<u>\$ 13,102</u>	<u>\$ 7,565,516</u>

110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，備抵損失之變動資訊如下：

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合 計
期初餘額	\$ 2	\$ 201	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,867	\$ 2,070
加：本期提列 減損損失	<u>1</u>	<u>67</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>68</u>
期末餘額	<u>\$ 3</u>	<u>\$ 268</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ 2,138</u>

109 年 12 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合 計
預期信用損失率	0.0001%	0.0082%	0%	0%	0%	11.1025%	
總帳面金額	\$ 3,623,614	\$ 2,445,511	\$ 4,898	\$ 4,082	\$ 15,042	\$ 16,816	\$ 6,109,963
備抵損失（存續間 預期信用損失）	(<u>2</u>)	(<u>201</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>1,867</u>)	(<u>2,070</u>)
	<u>\$ 3,623,612</u>	<u>\$ 2,445,310</u>	<u>\$ 4,898</u>	<u>\$ 4,082</u>	<u>\$ 15,042</u>	<u>\$ 14,949</u>	<u>\$ 6,107,893</u>

109 年 3 月 31 日

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合 計
預期信用損失率	0.0001%	0.0082%	0%	0%	0%	19.7462%	
總帳面金額	\$ 1,595,050	\$ 1,480,305	\$ 3,708	\$ 3,090	\$ 76,729	\$ 9,455	\$ 3,168,337
備抵損失（存續間 預期信用損失）	(<u>2</u>)	(<u>122</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>1,867</u>)	(<u>1,991</u>)
	<u>\$ 1,595,048</u>	<u>\$ 1,480,183</u>	<u>\$ 3,708</u>	<u>\$ 3,090</u>	<u>\$ 76,729</u>	<u>\$ 7,588</u>	<u>\$ 3,166,346</u>

109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日，備抵損失之變動資訊如下：

	應收帳款	應收證券 融資款	轉融通保證金	應收轉融通 擔保價款	應收借貸 款項— 不限用途	其他應收款	合 計
期初餘額	\$ 4	\$ 186	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 1,899	\$ 2,089
減：本期迴轉 減損損失	(<u>2</u>)	(<u>64</u>)	<u>-</u>	<u>-</u>	<u>-</u>	(<u>32</u>)	(<u>98</u>)
期末餘額	<u>\$ 2</u>	<u>\$ 122</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 1,867</u>	<u>\$ 1,991</u>

6. 流動性風險管理：

流動性風險係指無法將資產變現或取得足夠資金，以致不能履行到期責任的風險（稱為「資金流動性風險」），以及由於市場深度不足或失序，處理或抵銷所持部位時面臨市價顯著變動的風險（稱為「市場流動性風險」）。

- (1) 流動性風險主要包括財務資金調度與金融市場流動性風險；資金調度方面之募資管道往來金融機構應分散，另視每日業務狀況之資金需求事先作調度規劃並掌握資金運用情況。
- (2) 各業務單位依據發行量、交易量、交易對手等因素考量其風險，以規避流動性風險較高之交易標的，控管各投資部位之流動性風險。
- (3) 流動性風險

合併公司 110 年 3 月 31 日暨 109 年 12 月 31 日及 3 月 31 日之金融負債剩餘合約到期分析如下：

110 年 3 月 31 日

	合約現金流量	6 個月以內	6 - 12 個月	1 - 5 年	超過 5 年
負債					
應付商業本票	\$ 1,850,000	\$ 1,850,000	\$ -	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,721,286	1,018,939	492,750	209,597	-
附買回債券負債	408,716	408,716	-	-	-
融券保證金	82,480	-	82,480	-	-
應付融券擔保價款	92,041	-	92,041	-	-
期貨交易人權益	313,803	313,803	-	-	-
應付帳款	4,427,527	4,427,527	-	-	-
其他應付款	92,768	92,768	-	-	-
短期借款	80,019	80,019	-	-	-
應付公司債	516,750	-	3,350	513,400	-
長期借款	248,874	1,732	5,513	57,976	183,653
租賃負債	17,431	8,470	3,691	5,270	-
	<u>\$ 9,851,695</u>	<u>\$ 8,201,974</u>	<u>\$ 679,825</u>	<u>\$ 786,243</u>	<u>\$ 183,653</u>

109 年 12 月 31 日

	合約現金流量	6 個月以內	6 - 12 個月	1 - 5 年	超過 5 年
負債					
應付商業本票	\$ 1,350,000	\$ -	\$ 1,350,000	\$ -	\$ -
透過損益按公允價值衡量之金融負債	1,446,725	647,327	799,398	-	-

（接次頁）

(承前頁)

	合約現金流量	6 個月以內	6 - 12 個月	1 - 5 年	超過 5 年
附買回債券負債	\$ 272,564	\$ 272,564	\$ -	\$ -	\$ -
融券保證金	200,880	-	200,880	-	-
應付融券擔保價款	219,287	-	219,287	-	-
期貨交易人權益	275,168	275,168	-	-	-
應付帳款	3,683,651	3,683,651	-	-	-
其他應付款	123,595	123,595	-	-	-
應付公司債	516,750	-	3,350	513,400	-
長期借款	249,721	1,713	2,676	58,146	187,186
租賃負債	22,513	10,614	4,805	7,094	-
	<u>\$ 8,360,854</u>	<u>\$ 5,014,632</u>	<u>\$ 2,580,396</u>	<u>\$ 578,640</u>	<u>\$ 187,186</u>

109 年 3 月 31 日

	合約現金流量	6 個月以內	6 - 12 個月	1 - 5 年	超過 5 年
負債					
透過損益按公允價值衡量之金融負債					
附買回債券負債	\$ 27,580	\$ -	\$ 27,580	\$ -	\$ -
融券保證金	286,729	286,729	-	-	-
應付融券擔保價款	72,826	-	72,826	-	-
應付期貨交易人權益	82,894	-	82,894	-	-
期貨交易人權益	237,328	237,328	-	-	-
應付帳款	1,589,742	1,589,742	-	-	-
其他應付款	59,179	59,179	-	-	-
租賃負債	36,195	11,082	10,140	14,973	-
	<u>\$ 2,392,473</u>	<u>\$ 2,184,060</u>	<u>\$ 193,440</u>	<u>\$ 14,973</u>	<u>\$ -</u>

(四) 金融資產移轉資訊

未整體除列之已移轉金融資產

合併公司在日常營運的交易行為中，已移轉金融資產未符合整體除列條件者，主係為依據附買回債券交易。由於該等交易致收取合約現金流量已移轉於他人，並反映合併公司於未來期間依固定價格買回已移轉金融資產之責任的相關負債。針對該類交易，合併公司於交易有效期內不能使用、出售或質押該等已移轉金融資產，但合併公司仍承擔利率風險及信貸風險，故未整體除列。下表分析未符合整體除列條件的金融資產及其相關金融負債資訊：

金融資產類別	110年3月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易 透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 414,308	\$ 408,234	\$ 414,308	\$ 408,234	\$ 6,074

金 融 資 產 類 別	109年12月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易 透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 257,540	\$ 272,339	\$ 257,540	\$ 272,339	(\$ 14,799)

金 融 資 產 類 別	109年3月31日				
	已移轉金融資產帳面金額	相關金融負債帳面金額	已移轉金融資產公允價值	相關金融負債公允價值	公允價值淨部位
附買回條件交易 透過損益按公允價值衡量之金融資產	\$ 261,575	\$ 286,656	\$ 261,575	\$ 286,656	(\$ 25,081)

(五) 金融資產與金融負債之互抵

合併公司有部分應收出售證券款及應付買入證券款符合互抵條件，因此於資產負債表中將應付買入證券款總額抵銷應收出售證券款總額後之淨額列報。

合併公司與交易對手簽訂受可執行淨額交割總約定或類似協議規範，如：全球附買回總約定（global master repurchase agreement）、全球證券出借總約定（global securities lending agreement）或類似協議等附買回或反向再買回交易。上述受可執行淨交割總約定或類似協議在交易雙方選擇以淨額交割時，得以金融資產及金融負債互抵後淨額交割，若無，則以總額進行交割。但若交易之一方有違約之情事發生時，交易之另一方得選擇以淨額交割。

下表列示上述金融資產與金融負債互抵之相關資訊：

110 年 3 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額		列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	
					金融工具	設定質押之現金擔保品淨額
附買回債券負債	\$ 408,234	\$ -	\$ 408,234	\$ 414,308	\$ -	(\$ 6,074)

109 年 12 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債	已認列之金融負債總額	於資產負債表中互抵之已認列金融資產總額	列報於資產負債表之金融負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額		
				金融工具	設定質押之現金擔保品	淨額
附買回債券負債	\$ 272,339	\$ -	\$ 272,339	\$ 257,540	\$ -	\$ 14,799

109 年 3 月 31 日

受互抵、可執行淨額交割總約定或類似協議規範之金融負債						
金融負債 附買回債券負債	已認列之金融 負債總額	認列金融資產 總額	於資產負債表 中互抵之已 列報於資產 負債表之金融 負債淨額	未於資產負債表互抵之相關金額	設定質押之 現金擔保品	淨額
	\$ 286,656	\$ -	\$ 286,656	\$ 261,575	\$ -	\$ 25,081

三一、依期貨交易法相關規定，應符合財務比率之限制及其執行情形

本公司期貨部門各項財務比率均符合期貨商管理規則之規定，其明細如下：

本公司期貨部門

計 算 公 式		110年3月31日			執行情形
		計 算 式	比 率	標 準	
(1)	業主權益 負債總額－期貨交易人 權益	$\frac{318,210}{2,792}$	=113.97 倍	≥1	符合
(2)	流動資產 流動負債	$\frac{396,095}{316,068}$	=1.25 倍	≥1	符合
(3)	業主權益 最低實收資本額	$\frac{318,210}{280,000}$	=113.65%	≥60% ≥40%	符合
(4)	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	$\frac{257,631}{63,465}$	=405.94%	≥20% ≥15%	符合

計 算 公 式		109年12月31日			執行情形
		計 算 式	比 率	標 準	
(1)	業主權益 負債總額－期貨交易人 權益	$\frac{312,310}{2,765}$	=112.95 倍	≥1	符合
(2)	流動資產 流動負債	$\frac{354,155}{277,399}$	=1.28 倍	≥1	符合
(3)	業主權益 最低實收資本額	$\frac{312,310}{280,000}$	=111.54%	≥60% ≥40%	符合
(4)	調整後淨資本額 期貨交易人未沖銷部位 所需之客戶保證金總額	$\frac{252,942}{50,175}$	=504.12%	≥20% ≥15%	符合

		109年3月31日			執行情形
計	算 公 式	計 算 式	比 率	標 準	
(1)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{負債總額}-\text{期貨交易人權益}}$	$\frac{278,551}{4,340}$	=64.18 倍	≥ 1	符合
(2)	$\frac{\text{流動資產}}{\text{流動負債}}$	$\frac{361,985}{241,115}$	=1.50 倍	≥ 1	符合
(3)	$\frac{\text{業主權益}}{\text{最低實收資本額}}$	$\frac{278,551}{280,000}$	=99.48%	$\geq 60\%$ $\geq 40\%$	符合
(4)	$\frac{\text{調整後淨資本額}}{\text{期貨交易人未沖銷部位所需之客戶保證金總額}}$	$\frac{273,277}{37,712}$	=724.64%	$\geq 20\%$ $\geq 15\%$	符合

三二、專屬期貨經紀商業務之特有風險

期貨交易具有低保證金之財務槓桿特性，在可能產生極大利潤之同時，也可能產生極大之損失。當期貨市場行情不利於所持期貨契約時，期貨經紀商為維持保證金額度，得要求追繳額外之保證金，如委託人無法在所定期限內補繳時，則期貨經紀商有權代為沖銷委託人所持期貨契約，沖銷後若仍有虧損，則委託人須補繳此一損失之金額。倘期貨契約之行情有劇烈變動時，原始保證金有可能完全損失，超過原始保證金之損失部分，委託人亦須補繳。惟若期貨交易人權益發生借餘，而期貨商追繳交易保證金不足，將產生違約壞帳之風險。

三三、部門資訊

合併公司提供給主要決策者用以分配資源及評量部門績效之資訊，著重於各公司間之營運績效，合併公司之應報導部門如下：

- (一) 經紀部：主要負責有價證券買賣之行紀與居間。
- (二) 自營部：主要負責有價證券之自行買賣、債券自營、債券附條件交易與利率相關金融商品之買賣。
- (三) 承銷部：主要負責有價證券買賣之承銷。
- (四) 期貨部：主要負責期貨買賣之行紀與居間。
- (五) 其他部門：主要負責接受委任證券投顧之研究分析。

繼續營業單位之收入與經營結果依應報導部門分析如下：

項 目	110年1月1日至3月31日						
	經 紀 部	自 營 部	承 銷 部	期 貨 部	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 229,128	\$ 10,014	\$ 213	\$ 9,433	\$ -	\$ -	\$ 248,788
來自母公司及合併子公司之收入	-	-	-	-	2,700	(2,700)	-
收入合計	\$ 229,128	\$ 10,014	\$ 213	\$ 9,433	\$ 2,700	(\$ 2,700)	\$ 248,788
部門損益	\$ 65,064	(\$ 21,252)	(\$ 3,218)	\$ 2,799	\$ 466	\$ 95	\$ 43,954

項 目	109年1月1日至3月31日						
	經 紀 部	自 營 部	承 銷 部	期 貨 部	其 他 部 門	調 整 及 沖 銷	合 計
來自母公司及合併子公司以外客戶之收入	\$ 140,211	\$ 3,911	\$ 112	\$ 12,318	\$ -	\$ -	\$ 156,552
來自母公司及合併子公司之收入	-	-	-	-	2,700	(2,700)	-
收入合計	\$ 140,211	\$ 3,911	\$ 112	\$ 12,318	\$ 2,700	(\$ 2,700)	\$ 156,552
部門損益	\$ 18,764	\$ 692	(\$ 2,213)	\$ 4,223	\$ 452	\$ 95	\$ 22,013

部門利益係指各個部門所賺取之利潤，此衡量金額係提供予主要營運決策者，用以分配資源予部門及評量其績效。

合併公司未提供予營運決策者各部門之總資產金額，是以應報導部門資產之衡量金額為零。

合併公司係從事證券自營、承銷及經紀業務，並於臺灣地區營運。另合併公司無佔合併營業收入達 10% 以上客戶，是以無須揭露主要客戶資訊。

三四、附註揭露事項

(一) 重大交易事項

1. 資金貸與他人：無。
2. 為他人背書保證：無。
3. 取得不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
4. 處分不動產之金額達新台幣 3 億元或實收資本額 20% 以上：無。
5. 與關係人交易之手續費折讓合計達新台幣五百萬元以上：無。
6. 應收關係人款項達新台幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：無。
7. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：附表一。

(二) 轉投資事業相關資訊：附表二。

(三) 證券商國外設置分支機構及代表人辦事處資訊：無。

(四) 大陸投資資訊：無。

(五) 主要股東資訊：附表三。

三五、外幣金融資產及負債之匯率資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至本公司功能性貨幣之匯率。具重大影響之外幣金融資產及負債資訊如下：

單位：各外幣／新台幣仟元

		110年3月31日		
金 融 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 45,627	28.531	\$ 1,301,781	
港 幣	35,620	3.670	130,736	
人 民 幣	35,770	4.345	155,429	

		109年12月31日		
金 融 資 產	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 40,957	28.508	\$ 1,167,593	
港 幣	31,070	3.678	114,262	
人 民 幣	30,765	4.380	134,743	

		109年3月31日		
金 融 負 債	外 幣	匯 率	新 台 幣	
<u>貨幣性項目</u>				
美 金	\$ 30,853	30.254	\$ 933,422	
港 幣	19,011	3.902	74,181	
人 民 幣	38,917	4.260	165,770	

金 融 負 債			
貨幣性項目			
人 民 幣	135	4.260	574

合併公司於 110 年及 109 年 1 月 1 日至 3 月 31 日外幣兌換淨利益分別為 1,108 仟元及 3,982 仟元，由於外幣交易種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

大慶證券股份有限公司及子公司
母子公司間業務關係及重要交易往來情形
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表一

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

編號	交易人名稱	交易往來對象	與交易人之關係	交易往來情形			
				科目	金額	交易條件	佔合併總營業收入或總資產之比率(%)
0	本公司	大慶投顧	母公司對子公司	存入保證金	\$ 64	依合約約定條件為之	-
		大慶投顧	同上	其他應付款	900	依合約約定條件為之	0.01%
		大慶投顧	同上	其他營業外收入	96	依合約約定條件為之	0.04%
		大慶投顧	同上	其他營業支出	2,700	依合約約定條件為之	1.09%
1	大慶投顧	本公司	子公司對母公司	存出保證金	64	依合約約定條件為之	-
		本公司	同上	應收款項	900	依合約約定條件為之	0.01%
		本公司	同上	顧問費收入	2,700	依合約約定條件為之	1.09%
		本公司	同上	折舊費用	96	依合約約定條件為之	0.04%

註：於編製合併財務報告時，業已全數沖銷。

大慶證券股份有限公司及子公司
被投資公司名稱、所在地區....等相關資訊
民國 110 年 1 月 1 日至 3 月 31 日

附表二

單位：除另予註明者外，為新台幣仟元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	設立日期	金管會核准 日期文號	主要營業項目	原始投資金額		期末持			被投資公司	被投資公司	本期認列之	本期	備註
						本期期末	去年年底	股數	比率	帳面金額	本期營業收入	本期損益	投資損益	現金股利	
本公司	大慶投顧	臺灣	104.03.13	104.02.05 金管會證投字第 1040003335 號	證券投資顧問	\$ 50,000	\$ 50,000	5,000,000	100.00	\$ 51,719	\$ 2,700	\$ 344	\$ 343	\$ -	子公司

註：業於編製合併財務報告時沖銷。

大慶證券股份有限公司及子公司

主要股東資訊

民國 110 年 3 月 31 日

附表三

單位：除另予註明者外
，為新台幣仟元

主要股東名稱	持 有 股 數	持 股 比 例
毛毛蟲資本股份有限公司	127,500,000 股	41.56%
莊隆慶	40,968,784 股	13.35%
德商德意志銀行台北分行受託保管亞洲價值基金投資專戶	24,116,000 股	7.86%
亞洲價值資本股份有限公司	20,525,000 股	6.69%

註 1：本表主要股東資訊係由集保公司以當季季底最後一個營業日，計算股東持有公司已完成無實體登錄交付（含庫藏股）之普通股及特別股合計達 5% 以上資料。本公司合併財務報告所記載股本與實際已完成無實體登錄交付股數，可能因編製計算基礎不同或有差異。

註 2：上開資料如屬股東將持股交付信託，係以受託人開立信託專戶之委託人個別分戶揭示。至於股東依據證券交易法令辦理持股超過 10% 之內部人股權申報，其持股包括本人持股加計其交付信託且對信託財產具有運用決定權股份等，有關內部人股權申報資料請參閱公開資訊觀測站。